

2003年6月アルゼンチンの経済情勢

2003年7月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概況

キルチネル大統領は国内政治面では矢継ぎ早に次々と改革を打ち出したものの、経済政策面では就任前から掲げていた脱税対策を打ち出した他は、特に目立った動きは見られなかった。亜政府の招きを受けたIMFケーラー専務理事が訪亜し、9月以降のIMFとのプログラムについて3年間の中期的な合意を目指して交渉を進めていくこととなった。また、対外債務の再編交渉に関して、ニールセン金融長官は9月23日のIMF・世銀総会において債務リスク案を提示することを明らかにした。一方、実体経済面では回復基調にあった工業生産にやや陰りが見られ、消費者物価指数は2ヶ月続けてマイナスを記録した。

2. 経済の主な動き

(1) 国際金融機関との関係

6月20日、構造改革の遅れから延期されていたIMFとの現行プログラムの第2回目のレビューを行うIMF理事会が開催され、亜が求めたウェイバーが認められ、ディスバースが承認された。

23日、24日の2日間にわたり、亜政府の招きを受けたIMFケーラー専務理事が亜を訪問した。ケーラー専務理事はキルチネル大統領と2度にわたって会談した他、ラバーニャ経済相を筆頭とする経済チーム、中銀幹部、企業・銀行業界の代表、市民団体、州知事、上下両院議員団など幅広い階層と会談を行った。キルチネル大統領、ラバーニャ経済相との会談において、現行プログラムが切れる9月以降のプログラムについて、3年間の中期的な合意を目指して交渉を進めていくこととなった。

(2) 対外債務の再編交渉

債権者との話し合いを行うためヨーロッパを訪問していたニールセン金融長官は、9月23日にドバイで開催されるIMF・世銀総会において対外債務のリスク案を提示することを明らかにした。また、右リスク案には債務返済額を亜のGDP成長率に連動させる新債券が含まれることを確認した。これまで、経済省は年末までにリスク案を提示してきたが、その時期を早めることで相次ぐ債権者からの法的提訴を防ごうとする狙いがあると見られるが、債権者の間では約3ヶ月という短期間で本当にリスク案を提示できるのか、疑問視する声が出ている。

(3) 徴税強化策の発表

17日、記者会見を行ったフェルナンデス首相、ラバーニャ経済相等は新たな徴税強化策を発表し、翌18日に必要な法改正案を議会に提出した。右徴税強化策は簡易課税制度(monotributo)の修正及び脱税対策が中心となっている。脱税対策としては、罰則の強化、

査察官の増員、納税者の管理システムの強化、偽請求書の取締り強化、連邦租税庁が社会保障費の徴収も行うこと等が主な内容となっている。

(4) 海外からの短期流入資金に対する規制

25日、ラバーニャ経済相は、為替市場安定化のため海外から流入した資金に対し最低180日間の国内据え置きを義務づける旨を発表し、30日付で右内容の大統領令が公布された。亜国内の高金利を求めて、海外から投機目的の短期資金流入が増加してきており、これがドル価の下落が続く為替市場における不安定要因の一つと見られていた。しかし、今回の規制に対しては、経済成長に必要な資金の流入を阻害することにもなると懸念する見方がある他、実効性を疑問視する声も出ている。

(5) 2003年第1四半期GDPの発表

19日、国家統計局(INDEC)は2003年第1四半期のGDP速報値を発表した。右発表によれば、対前年同期比で+5.4%の成長となり、4年振りにプラス成長に転じた。投資及び民間消費の回復が顕著であり、分野別に見ると、製造業や建設業の伸びが大きくなっている。一方、対前期比では+2.4%で、昨年第2四半期以降、+0.8%、+0.6%、+1.2%と回復基調が続いている。

3. 経済指標の動向

(1) 金融

世界的な低金利を背景に、亜の債券が買われ、カントリーリスクは5000ポイントを下回るまで低下した。株式指数メルバル指数の上昇も続いている。海外からの短期流入資金に対する規制が発表されたが、為替市場におけるドル価下落傾向は変わらず、中銀はドル買い介入を続けており、外貨準備は120億ドルにまで回復した。預金金利の低下にもかかわらず、預金残高は順調に増加している。

(2) 税収

6月の税収は対前年同月比で40.4%増の6,481百万ペソとなり、増収が続いている。特に、対前年同期比97.8%増の所得税、同56.2%増の輸出課徴金の影響が大きかった。

(3) 産業動向

(イ) 小売(5月)

スーパーマーケット売上高は対前年同月比11.3%の増加、ショッピングセンター売上高は同45.8%の増加となった。ただし、売上数量で見ると、スーパーマーケットの売上は対前年同期比で大幅な減少が続いている。

(ロ) 建設活動指数(5月)

建設活動指数は、対前年同月比で36.1%の増加となったものの、対前月比では0.5%の減少となった。回復基調にやや陰りが見え始めている。

(ハ) 工業生産指数(5月)

工業生産指数(EMI)は、対前年同月比で15.3%の増加となったものの、対前月比で

は 1.1%の減少となり、2ヶ月続けて落ち込んだ。繊維業の伸びは続いているものの、乳製品や自動車でマイナスが続いている。

(4) 物価

消費者物価指数は対前月比で 0.1%減と、2ヶ月続けてマイナスとなった。ドル価の下落傾向を反映して、輸入卸売物価指数は対前月比 1.3%減、卸売物価指数も同 0.2%減とマイナスが続いている。

(5) 雇用 (5月)

労働省の発表によるブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況を見ると、コルドバ圏、ロサリオ圏においては若干の回復傾向が見られる。月労働時間も増加傾向にある。

(6) 貿易収支 (5月)

5月の貿易収支は、16.7億ドルと大幅な黒字が続いている。輸出は対前年同月比 16%の増加となったが、輸出品の国際価格の上昇によるところが大きく、工業製品の輸出は逆に落ち込んできている。一方、輸入はドル価の下落傾向を反映して同 26%の増加となった。